

令和5年度

志布志市農業集落排水事業会計決算審査意見書

志布志市監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	事業の概況	2
(1)	業務実績	2
(2)	建設工事等	3
2	予算の執行状況	3
(1)	収益的収支決算状況	3
(2)	資本的収支決算状況	4
(3)	議会の議決を経なければ流用できない経費の執行状況	5
3	経営成績	5
(1)	経営分析	5
ア	生産性分析	5
イ	収益性分析	6
ウ	安全性分析	7
4	財政状況	7
(1)	資産	7
(2)	負債	8
(3)	資本	8
(4)	未収金	8
(5)	不納欠損処分	8
(6)	企業債	8
(7)	一時借入金	9
(8)	キャッシュ・フローの状況	9
	むすび	10
	別表	11

令和5年度志布志市農業集落排水事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度志布志市農業集落排水事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年7月9日から同年8月9日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から提出された決算書及び附属書類が、農業集落排水事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿、証拠書類等を照査するとともに、関係者の説明を聴取し、例月出納検査の結果も参考にしながら、志布志市監査基準に関する規程（平成29年志布志市監査委員訓令第2号）に基づき、慎重に審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されたもので、経営成績及び財政状態は適正に表示されており、計数は正確であると認められた。

審査の概要と意見については、次のとおりである。

1 事業の概況

(1) 業務実績

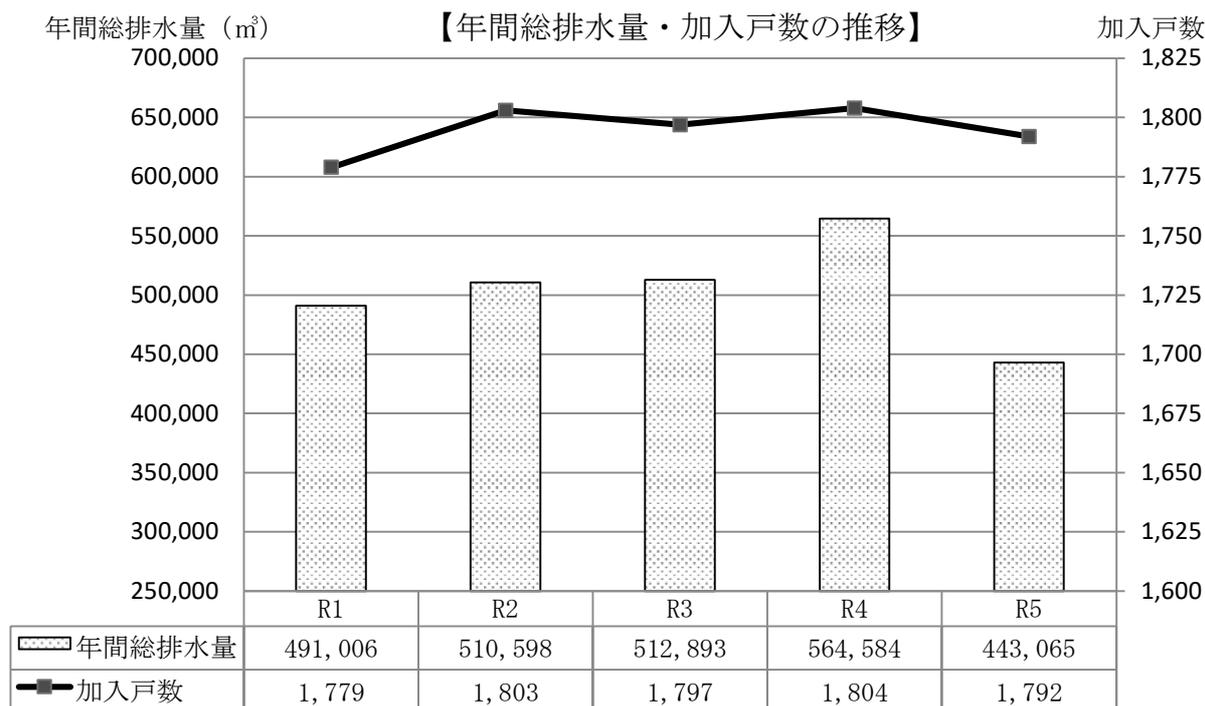
当年度末における農業集落排水事業の加入戸数は、1,792戸で、前年度と比較すると、12戸（0.7%）の減少している。

また、当年度における年間総排水量は443,065^{m³}、一日平均排水量は1,211^{m³}であり、前年度と比較すると、年間総排水量が121,519^{m³}（21.5%）、一日平均排水量が336^{m³}（21.7%）それぞれ減少している。

汚水処理人口普及率は、78.70%で、前年度と比較すると、0.52ポイント高くなっている。

【業務量】

区分	単位	令和5年度	令和4年度	前年度比較		
				増減	増減率	
行政区域内人口	人	28,886	29,435	△ 549	△ 1.9	
処理区域内人口	人	5,501	5,615	△ 114	△ 2.0	
加入人口	人	3,779	3,839	△ 60	△ 1.6	
加入戸数	戸	1,792	1,804	△ 12	△ 0.7	
加入率	%	68.70	68.37	0.33	0.5	
年間総排水量	m ³	443,065	564,584	△ 121,519	△ 21.5	
排水量	一日最大	m ³	1,597	2,832	△ 1,235	△ 43.6
	一日平均	m ³	1,211	1,547	△ 336	△ 21.7
年間有収水量	m ³	443,065	564,584	△ 121,519	△ 21.5	
汚水処理人口（浄化槽を含む）	人	22,732	23,013	△ 281	△ 1.2	
汚水処理人口普及率	%	78.70	78.18	0.52	0.7	



(2) 建設工事等

当年度は、建設工事及び改良工事のいずれも実施していない。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支決算状況

ア 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
営 業 収 益	73,812,000	74,892,468	1,080,468	101.5	6,788,280
営 業 外 収 益	186,110,000	180,925,183	△ 5,184,817	97.2	0
合 計	259,922,000	255,817,651	△ 4,104,349	98.4	6,788,280

(注) 1 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。
2 備考欄については、仮受消費税及び地方消費税の額である。

収益的収入は、予算額259,922,000円に対し、決算額255,817,651円で、収入率は98.4%となり、予算額に対する決算額は、4,104,349円の減となっている。

イ 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備 考
営 業 費 用	238,250,000	223,022,073	5,000,000	10,227,927	93.6	6,557,353
営 業 外 費 用	17,038,000	16,362,888	0	675,112	96.0	1,575,200
特 別 損 失	2,535,000	2,534,700	0	300	100.0	
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0	
合 計	258,323,000	241,919,661	5,000,000	11,403,339	93.7	6,557,353 1,575,200

(注) 1 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。
2 備考欄については、上段は仮払消費税及び地方消費税の額、下段は消費税及び地方消費税納付額である。

収益的支出は、予算額258,323,000円に対し、決算額241,919,661円、翌年度繰越額5,000,000円で、執行率は93.7%となり、11,403,339円の不用額を生じている。不用額の主なものは、総係費の7,857,180円である。

(2) 資本的収支決算状況

ア 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
企 業 債	61,490,000	36,700,000	△ 24,790,000	59.7	
出 資 金	51,769,000	51,769,000	0	100.0	
補 助 金	18,432,000	2,083,000	△ 16,349,000	11.3	1,420,500
負 担 金	2,080,000	2,080,000	0	100.0	
合 計	133,771,000	92,632,000	△ 41,139,000	69.2	1,420,500

(注) 1 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。
2 備考欄については、翌年度繰越額に係る財源充当の額である。

資本的収入は、予算額133,771,000円に対し、決算額92,632,000円で、収入率は69.2%となり、予算額に対する決算額は、41,139,000円の減となっている。

イ 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	備 考
建 設 改 良 費	32,000,000	1,155,000	29,445,000	1,400,000	3.6	105,000
企 業 債 償 還 金	166,709,000	166,706,377	0	2,623	100.0	
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0	
合 計	199,209,000	167,861,377	29,445,000	1,902,623	84.3	105,000

(注) 1 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。
2 備考欄については、仮払消費税及び地方消費税の額である。

資本的支出は、予算額199,209,000円に対し、決算額167,861,377円、翌年度繰越額29,445,000円で、執行率は84.3%となり、1,902,623円の不用額を生じている。不用額の主なものは、建設改良費1,400,000円である。

なお、資本的収入91,211,500円（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額1,420,500円を除く。）が資本的支出167,861,377円に対して不足する額76,649,877円は、引継金19,265,370円及び当年度分損益勘定留保資金57,384,507円で補填している。（P11別表1参照）

(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費の執行状況

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費であるが、議決額の範囲内において執行されている。

執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	議決額	決算額	不用額	執行率
職 員 給 与 費	27,807,000	19,356,141	8,450,859	69.6

3 経営成績

当年度の経営成績は、総収益249,036,172円(税抜き)に対し、総費用234,954,770円(税抜き)で、14,081,402円の純利益となっている。

経営成績を示す損益計算書は、別表2-1(P12)及び別表2-2(P13)のとおりである。

(1) 経営分析

農業集落排水事業の経営状況に関して、現状を正しく認識するため「生産性」、「収益性」及び「安全性」の視点から分析を行った。

各分析の比較指数は、令和4年度「地方公営企業年鑑」下水道事業集計表(法適用)農業集落排水事業の事業計を用いた。

ア 生産性分析

(単位：千円、%)

分析項目	算式	令和5年度	令和4年度	比較指数
職員1人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{職員数}}$	22,701	—	50,851
職員1人当たり処理水量 (m ³)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{職員数}}$	147,688	—	323,211
施設利用率 (%)	$\frac{\text{平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	53.74	—	49.76
職員給与費対営業収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	25.79	—	12.16

(注) 1 職員数=建設改良事業に従事する職員以外の職員(損益勘定所属職員数)

2 職員給与費=損益勘定所属職員に係る給与

職員1人当たりの営業収益及び処理水量は、1人の職員が主たる営業活動における収益等をどれだけ上げたかを示す指標で、数値が高いほど良好とされている。当年度は、営業収益22,701千円、処理水量147,688m³となっており、比較指数より低い水準となっている。

施設利用率は、1日の処理能力に対する1日の平均処理水量の割合を示す指標で、施設の平均的な利用状況を表し、比率が高いほど施設の利用効率が良好とされている。当年度は、53.74%となっており、比較指数を3.98ポイント上回っている。

職員給与費対営業収益比率は、営業収益に対する職員給与費の割合を示す指標で、数値が低いほど事業の合理化が進んでおり良好とされている。当年度は、25.79%となっており、比較指数より低い水準となっている。

イ 収益性分析

(単位：%)

分析項目	算式	令和5年度	令和4年度	比較指数
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.99	—	103.50
経常収支比率	$\frac{\text{営業+営業外収益}}{\text{営業+営業外費用}} \times 100$	107.15	—	103.61
経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 3.92	—	△ 4.23
営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 217.84	—	△ 334.73
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	0.02	—	0.01
経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	78.33	—	61.36

(注) 1 営業利益＝営業収益－営業費用

2 経営資本＝資産合計－(建設仮勘定＋投資)

総収支比率は、総費用に対する総収益の割合から収益性を示す指標で、比率が高いほど良好とされている。当年度は、105.99%となっており、比較指数を2.49ポイント上回っている。

経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合を示す指標で、比率が100%未満の場合は、経常損失が生じていることを示している。当年度は、107.15%となっており、比較指数を3.54ポイント上回っている。

経営資本営業利益率は、事業に投下した経営資本が一会計期間にどれだけの営業利益を発生させたかを示す指標で、比率が高いほど良好とされている。当年度は、△3.92%となっており、比較指数を0.31ポイント上回っている。

営業収益営業利益率は、事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけの営業利益を得ているかを示す指標で、比率が高いほど利益率が高くなり、経営する上で収益性があることを表している。当年度は、△217.84%となっており、比較指数を116.89ポイント上回っている。

固定資産回転率は、期首及び期末の平均固定資産に対する営業収益の割合から、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す指標で、回転数が多いほど固定資産を効率的に運用していることを表している。当年度は、0.02%となっており、比較指数を0.01ポイント上回っている。

経費回収率は、汚水処理費に対する下水道使用料の割合で、比率が100%未満の場合は、原価割れが生じていることを示している。当年度は、78.33%となっており、比較指数を16.97ポイント上回っている。

ウ 安全性分析

(単位：%)

分析項目	算式	令和5年度	令和4年度	比較指数
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	49.38	—	36.94
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	128.95	—	146.39
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	75.51	—	67.18

流動比率は、短期債務に対応すべき流動資産が十分にあるかを示す指標で、事業年度内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債とを比べ、企業の支払能力を示すもので、比率が高いほど返済能力があり、理想的な経営としては比率が200%以上とされている。当年度は、49.38%となっており、比較指数を12.44ポイント上回っている。

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されたかを示す指標で、比率が100%から120%を健全、更に100%未満は理想的とされている。当年度は、128.95%となっており、比較指数を17.44ポイント下回っている。

自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める資本金等の割合であり、数値が高いほど経営の安定性が高いとされている。当年度は、75.51%となっており、比較指数を8.33ポイント上回っている。

4 財政状況

財政状況を示す貸借対照表は、別表3-1（P14）及び別表3-2（P15）のとおりである。

(1) 資産

資産総額は、3,792,093,362円であり、固定資産3,692,464,169円（構成比97.4%）、流動資産99,629,193円（構成比2.6%）となっている。

(2) 負債

負債総額は、2,966,460,279円であり、固定負債726,845,613円（構成比24.5%）、流動負債201,741,521円（構成比6.8%）、繰延収益2,037,873,145円（構成比68.7%）となっている。

(3) 資本

資本総額は、825,633,083円であり、資本金791,709,381円（構成比95.9%）、剰余金33,923,702円（構成比4.1%）となっている。

(4) 未収金

当年度末における未収金は、貸倒引当金2,023,000円を加え9,275,038円となっており、未収金の主なものは、下水道使用料2,809件、8,865,250円である。

(5) 不納欠損処分

当年度の不納欠損額は、92,700円であった。

不納欠損処分については、適正な事務処理であることを認めたが、公平性の観点からも、未収金の解消に努められるとともに、このことが納入意識の低下につながることをのまないよう十分に留意されたい。

不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	令和5年度		令和4年度		増減比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
使用料	8	89,100	7	115,780	1	△ 26,680
手数料	8	3,600	7	4,400	1	△ 800
計	16	92,700	14	120,180	2	△ 27,480

(6) 企業債

企業債の前年度末残高1,006,248,169円に対し、当年度は、借入額36,700,000円、償還額166,706,377円で、当年度末残高876,241,792円となっている。

企業債現在高の推移については、次のとおりである。

(単位：円)

借入先	令和4年度末残高	令和5年度借入額	令和5年度償還額	令和5年度末残高
政府資金	288,522,270	0	64,482,878	224,039,392
地方公共 団体金融 機構	122,733,639	0	31,584,280	91,149,359
金融機関	594,992,260	36,700,000	70,639,219	561,053,041
合計	1,006,248,169	36,700,000	166,706,377	876,241,792

(7) 一時借入金

当年度においては、一時借入れを行っていない。

(8) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、営業収入、仕入支出等投資活動及び財務活動以外の通常の事業活動に係る取引を、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得及び売却、投資資産の取得及び売却等を、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の調達及び返済に係る資金の状態をそれぞれ表している。

キャッシュ・フロー計算書は、別表4（P16）のとおりである。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは75,885,892円、投資活動によるキャッシュ・フローは1,504,588円、財務活動によるキャッシュ・フローは、△78,237,377円となっている。

以上の3区分から、当年度の資金は846,897円減少し、資金期末残高は89,882,155円となっている。

むすび

以上が令和5年度志布志市農業集落排水事業会計決算審査の概要である。

経営収支は、総収益が249,036,172円に対し、総費用は234,954,770円で、差引き14,081,402円の純利益であった。

なお、本年度から地方公営企業法を適用し、公営企業会計を導入していることから、経営収支において前年度との比較はできなかった。

業務量においては、加入戸数が12戸、年間総排水量が121,519^mそれぞれ減少したが、加入率は、0.33ポイント増加している。引き続き処理区域内の加入促進に努められたい。

経営分析については、生産性、収益性及び安全性の3つの視点でそれぞれ指標に基づき分析した。結果については、次のとおりである。

第1に生産性による経営状況については、職員1人当たりの施設利用率以外は、比較指数と比べて低い水準にある。

第2に収益性による経営状況については、全ての項目で比較指数より良好な数値であるものの、営業損失が生じていることにより、経営資本営業利益率及び営業収益営業利益率がマイナスの値となっている。

第3に安全性による経営状況については、全ての項目で比較指数より良好な数値であり、おおむね良好であると認められる。

地方公営企業会計の適用により、経営成績及び財務状況を的確に判断することが可能となることから、経営分析を行いながら経営改善に努めていただきたい。

おわりに、処理区域内人口の減少による使用料の減少、昨今の物価高騰による総費用の増加等、経営を取り巻く環境は、今後も厳しさを増すことが予測される。また、一般会計からの補助金等により当年度純利益を確保している状況からも、より一層の効率的及び効果的な事業運営並びに健全な経営に取り組むことを要望するものである。

別表 1

補 填 財 源 明 細 書

(単位：円)

項 目	前年度繰越額	処分振替	計	当年度 発生額	過年度分 修正額	当年度 補填額	翌年度繰越額
引 継 金	43,006,317	0	43,006,317	0	0	19,265,370	23,740,947
留 損 保 益 資 勘 金 定	当年度分	0	0	57,384,507	0	57,384,507	0
	過年度分	0	0	0	0	0	0
減 債 積 立 金	0	0	0	0	0	0	0
利 益 積 立 金	0	0	0	0	0	0	0
建 設 改 良 積 立 金	0	0	0	0	0	0	0
繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0	0	0	0	0
当 年 度 利 益 剰 余 金	0	0	0	14,081,402	0	0	14,081,402
当年度分消費税及 び地方消費税資本 的収支調整額	0	0	0	0	0	0	0
計	43,006,317	0	43,006,317	71,465,909	0	76,649,877	37,822,349

(単位：円)

資本の収入	資本の支出	要補填額
91,211,500	167,861,377	76,649,877

当年度分損益勘定留保資金内訳 (単位：円)

項目	金額
減 価 償 却 費	130,524,835
固 定 資 産 除 却 費	0
長 期 前 受 金 戻 入	△ 73,140,328
計	57,384,507

別表2-1

比較損益計算書(1)

(単位:円、%)

収 益 の 部				
勘定科目	令和5年度	令和4年度	比較	
			増減額	伸び率
営業収益	68,104,188	—	—	—
下水道使用料	67,882,800	—	—	—
他会計負担金	212,688	—	—	—
その他の営業収益	8,700	—	—	—
営業外収益	180,931,984	—	—	—
受取利息及び配当金	565	—	—	—
他会計補助金	85,543,000	—	—	—
他会計負担金	22,183,000	—	—	—
長期前受金戻入	73,140,328	—	—	—
雑収益	65,091	—	—	—
小 計	249,036,172	—	—	—
特別利益	0	—	—	—
過年度損益修正益	0	—	—	—
貸倒引当金戻入益	0	—	—	—
合 計	249,036,172	—	—	—

別表 2 - 2

比較損益計算書 (2)

(単位：円、%)

費用の部				
勘定科目	令和5年度	令和4年度	比較	
			増減額	伸び率
営業費用	216,464,720	—	—	—
ポンプ場費	3,450,644	—	—	—
処理場費	49,712,166	—	—	—
総係費	32,777,075	—	—	—
減価償却費	130,524,835	—	—	—
資産減耗費	0	—	—	—
その他営業費用	0	—	—	—
営業外費用	15,955,350	—	—	—
支払利息	14,787,688	—	—	—
雑支出	1,167,662	—	—	—
小計	232,420,070	—	—	—
特別損失	2,534,700	—	—	—
過年度損益修正損	0	—	—	—
その他特別損失	2,534,700	—	—	—
合計	234,954,770	—	—	—

勘定科目	令和5年度	令和4年度	比較	
			増減額	伸び率
収益合計	249,036,172	—	—	—
費用合計	234,954,770	—	—	—
当年度純利益	14,081,402	—	—	—

別表 3 - 1

比較貸借対照表 (1)

(単位：円、%)

資 産 の 部				
勘定科目	令和5年度	令和4年度	比較	
			増減額	伸び率
固定資産合計	3,692,464,169	—	—	—
有形固定資産合計	3,690,224,169	—	—	—
土地	28,502,300	—	—	—
建物	150,541,942	—	—	—
構築物	3,420,827,921	—	—	—
機械及び装置	81,777,383	—	—	—
車両運搬具	43,059	—	—	—
工具、器具及び備品	2,553,438	—	—	—
建設仮勘定	5,978,126	—	—	—
無形固定資産合計	2,240,000	—	—	—
電話加入権	2,240,000	—	—	—
投資	0	—	—	—
投資有価証券	0	—	—	—
流動資産合計	99,629,193	—	—	—
現金預金	89,882,155	—	—	—
未収金	7,252,038	—	—	—
貯蔵品	0	—	—	—
前払金	2,475,000	—	—	—
その他流動資産	20,000	—	—	—
保管有価証券	20,000	—	—	—
資 産 合 計	3,792,093,362	—	—	—

別表3-2

比較貸借対照表(2)

(単位:円、%)

負債の部				
勘定科目	令和5年度	令和4年度	比較	
			増減額	伸び率
固定負債合計	726,845,613	—	—	—
企業債	726,845,613	—	—	—
引当金	0	—	—	—
退職給付引当金	0	—	—	—
修繕引当金	0	—	—	—
流動負債合計	201,741,521	—	—	—
企業債	149,396,179	—	—	—
未払金	50,753,365	—	—	—
前受金	0	—	—	—
引当金	1,501,977	—	—	—
賞与引当金	1,248,932	—	—	—
法定福利費引当金	253,045	—	—	—
その他流動負債	90,000	—	—	—
預り金	90,000	—	—	—
預り有価証券	0	—	—	—
繰延収益合計	2,037,873,145	—	—	—
長期前受金	2,111,013,473	—	—	—
長期前受金収益化累計額	△ 73,140,328	—	—	—
負債合計	2,966,460,279	—	—	—
資本の部				
資本金合計	791,709,381	—	—	—
資本金	791,709,381	—	—	—
剰余金合計	33,923,702	—	—	—
資本剰余金	19,842,300	—	—	—
受贈財産評価額	4,258,300	—	—	—
国県補助金	12,123,000	—	—	—
他会計補助金	3,461,000	—	—	—
利益剰余金	14,081,402	—	—	—
減債積立金	0	—	—	—
利益積立金	0	—	—	—
建設改良積立金	0	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	14,081,402	—	—	—
資本合計	825,633,083	—	—	—
負債資本合計	3,792,093,362	—	—	—

別表 4

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較
			増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	14,081,402	—	—
減価償却費	130,524,835	—	—
資産減耗費	0	—	—
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	1,248,932	—	—
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	253,045	—	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,023,000	—	—
長期前受金戻入額	△ 73,140,328	—	—
受取利息及び受取配当金	△ 565	—	—
支払利息	14,787,688	—	—
固定資産除却損	0	—	—
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,050,624	—	—
未払金の増減額 (△は減少)	1,875,630	—	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△ 20,000	—	—
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	90,000	—	—
小計	90,673,015	—	—
利息及び配当金の受取額	565	—	—
利息の支払額	△ 14,787,688	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	75,885,892	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,370,000	—	—
有形固定資産の売却による収入	0	—	—
国庫補助金による収入	1,893,636	—	—
負担金による収入	1,980,952	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,504,588	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	36,700,000	—	—
企業債の償還による支出	△ 166,706,377	—	—
その他の企業債による収入	0	—	—
その他の企業債の償還による支出	0	—	—
他会計からの出資による収入	51,769,000	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 78,237,377	—	—
資金増加額 (又は減少額)	△ 846,897	—	—
資金期首残高	90,729,052	—	—
資金期末残高	89,882,155	—	—

(注) 間接法により作成している。